

令和7年度財政状況 (決算カード)			岩手県		コード番号	034410	市町村類型	Ⅱ－1			
		ふりがな			すみたちょう	7年度交付税 種地区分	Ⅱ－1				
		市町村名			住田町						
人口			面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造				
国勢調査	令和7年	4,337 人	km ²	1km ² 当			区分		1次	2次	3次
	令和2年	5,045 人	334.84	13 人							
		増減率	△ 14.0 %	昭和35年10月1日以降の合併の状況				就業人口	令和2年 国勢調査	436人	824人
住基人口	R8. 1. 1	4,547 人					平成27年 国勢調査		17.6%	33.4%	49.0%
	R7. 1. 1	4,681 人							563人	947人	1,338人
	増減率	△ 2.9 %							19.8%	33.2%	47.0%
区分		令和7年度	令和6年度	区分		7年度末残高		指定団体等の状況			
1歳入総額 A		5,346,547 千円	5,805,265 千円	財政調整基金		3,340,700 千円		①過疎			
2歳出総額 B		5,095,957	5,667,829	減債基金		1,388,777		②農耕			
3歳入歳出差引額 C (A－B)		250,590	137,436	その他 特定 目的 基金 の 状況	1庁舎等建設				③山村振興		
4繰越すべき財源 D		25,959	21,457		2国際化推進				4低開発		
5実質収支 E (C－D)		224,631	115,979		3地域基盤				5人口急増		
6単年度収支 F		108,652	△ 34,868		4社会福祉		190,525		⑥特定農山村		
7積立金 G		211,891	657,026		5保健医療				事務の共同処理状況		
8繰上償還金 H			3,300		6環境保全		10,293		①ごみ 9結核予防		
9積立金取崩し額 I					7産業の振興		9,941		②し尿 ⑩消防救急		
10実質単年度収支 J (F＋G＋H－I)		320,543	625,458		8教育・文化		34,958		3土木機械 11職業訓練		
					9その他		1,382,873		4火葬場 12山林		
					計		1,628,590		5道路 ⑬その他		
債務負担行為		物件取得		土地開発基金		現金			6伝染病 (介護保険、後期高齢)		
8年度以降		損失補償等				土地			7知的障害者施設		
支出予定		その他	8,233								
		計	8,233								
一般職員等						特別職員等					
区分		職員数 A	給料月額 B	一人当たりの 支給月額 B/A		区分	報酬改定 実施年月日		一人当たり 平均月額		
一般職員		103 人	31,559,200 円	306,400 円		町長	平成26年4月1日		675,000 円		
うち技能労務職員		9	2,524,500	280,500		副町長	平成26年4月1日		556,000		
教育公務員		2	746,200	373,100							
消防職員						教育長	平成30年10月1日		535,000		
臨時職員						議会議長	平成17年4月1日		258,000		
合計		105	32,305,400	307,670 [平均額]		副議長	平成17年4月1日		207,000		
						議員	平成17年4月1日		196,000		
国保会計の状況	収支額		68,979 千円	特別会計の状況	事業名	法適用の有無	収支額 [千円]	普通会計からの繰入	職員数 [人]		
	普通会計からの繰入額		65,898 千円		国保(事業)	無	68,979	65,898	4		
	加入世帯数		694 世帯		介護(事業)	無	53,534	155,816	2		
	被保険者数		1,001 人		介護(サービス)	無	286	0	0		
	一世帯当たりの保険税 徴収額		130,866 円		後期高齢者医療	無	582	41,251	1		
	被保険者一人当たりの 保険税徴収額		90,730 円								
	被保険者一人当たりの 費用		504,540 円								

				市町村名		住 田 町		類型		Ⅱ－1	
歳入				(a)の構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移				
区分		決算額(a) 千円	経常一般財源(b) 千円	(b)の構成比 %	R5年度 %	R6年度 %	R7年度 %	R5年度 %	R6年度 %	R7年度 %	
地方税		725,075	725,075	19.5	12.6	12.2	13.6	0.9	6.3	2.2	
地方譲与税		101,655	101,655	2.7	1.6	1.7	1.9	0.3	17.1	3.7	
利子割・ゴルフ場交付金		717	717	0.1	0.0	0.0	0.0	△ 20.5	28.7	451.5	
配当割・株式譲渡交付金		4,216	4,216	0.1	0.0	0.1	0.2	36.1	56.2	13.5	
地方消費税交付金		138,322	138,322	3.7	2.3	2.2	2.6	△ 2.6	3.9	8.0	
特別地方消費税交付金											
自動車・軽油交付金					0.0			452.4	皆減		
自動車税環境性能割交付金		3,143	3,143	0.1	0.1	0.1	0.1	15.0	3.6	8.0	
法人事業税交付金		7,526	7,526	0.2	0.1	0.1	0.1	△ 10.1	11.1	△ 0.1	
地方特例交付金		1,618	1,618	0.0	0.0	0.3	0.0	△ 13.4	1,133.9	△ 91.6	
地方交付税		2,952,781	2,669,011	71.7	52.8	48.8	55.3	3.0	1.2	4.2	
内訳	普通	2,669,011	2,669,011	71.7	48.4	44.7	50.0	2.2	1.1	2.8	
	特別	283,770			4.4	4.1	5.3	12.9	2.4	19.0	
交通安全対策交付金		526	526	0.0	0.0		0.0	△ 3.8	皆減	皆増	
分担金・負担金		3,913			0.1	0.1	0.1	△ 18.3	△ 17.3	5.1	
使用料		88,097			1.6	1.5	1.7	△ 4.1	0.7	3.7	
手数料		2,388			0.1	0.0	0.0	11.4	△ 28.0	8.4	
国庫支出金		349,325			8.6	6.7	6.5	△ 3.4	△ 15.0	△ 10.2	
県支出金		274,233			4.3	4.2	5.1	△ 2.1	7.9	12.4	
財産収入		64,394	40,103	1.1	1.3	0.8	1.2	5.3	△ 28.3	30.8	
寄附金		64,881			2.2	1.2	1.2	259.8	△ 41.0	△ 6.3	
繰入金		29,073			0.6	6.6	0.5	△ 85.0	1,165.0	△ 92.5	
繰越金		137,436			1.7	2.6	2.6	△ 61.1	73.6	△ 10.1	
諸収入		108,128	30,229	0.8	1.6	3.3	2.0	△ 2.6	130.5	△ 44.3	
地方債		289,100			8.4	7.4	5.4	73.8	△ 4.3	△ 32.3	
合計		5,346,547	3,722,141	100.0	100.0	99.9	100.1	0.4	9.5	△ 7.9	
市町村民税					構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移			
区 分		決算額 千円	基準税額× 100/75 千円	超過課税収 入額 千円	R5年度 %	R6年度 %	R7年度 %	R5年度 %	R6年度 %	R7年度 %	
市町村民税	個人分	159,336	157,023		23.3	19.5	22.0	1.8	△ 10.9	15.0	
	法人分	17,114	17,732		3.4	3.2	2.4	△ 5.0	0.3	△ 25.2	
固定資産税		488,505	495,687		63.6	68.6	67.3	1.4	14.4	0.4	
内 訳	土地	61,627	62,180		8.8	8.5	8.5	0.8	2.2	2.4	
	家屋	114,131	113,172		16.7	15.5	15.7	8.2	△ 1.7	4.0	
	償却資産	307,963	315,551		37.4	43.9	42.4	△ 1.2	24.7	△ 1.2	
	市町村交付金	4,784	4,784		0.7	0.7	0.7	0.2	△ 1.6	0.0	
軽自動車税		19,513	19,535		2.9	2.7	2.7	△ 2.4	0.8	1.4	
市町村たばこ税		37,691	38,172		6.3	5.5	5.2	△ 1.9	△ 5.4	△ 4.2	
鉱産税		2,916	3,317		0.5	0.5	0.4	4.4	△ 0.6	△ 12.1	
特別土地保有税											
法定外普通税											
目 的 税	入湯税										
	都市計画税										
	その他										
旧法による税											
合計		725,075	731,466		100.0	100.0	100.0	0.9	6.3	2.2	
適用税率の状況					徴収率						
市 町 村 民 税	個人分	均等割	3,000円	法人分	均等割	①3,000千円 ④ 400千円 ⑦ 130千円	区分	現年課税分	滞納繰越分	合 計	
		超過課税 の比率	②1,750千円 ⑤ 160千円 ⑧ 120千円		市町村民税	99.4	43.7	98.8			
			③ 410千円 ⑥ 150千円 ⑨ 50千円		純固定資産税	99.1	16.6	96.9			
			法人税割		6.0/100 (R1.10.1以降に開始する事業年度の税率)	合 計	99.2	20.0	97.4		
										固定資産税	1.4/100

				市町村名		住 田 町		類型		Ⅱ－１	
性質別歳出					構成比の年度別推移			伸率の年度別推移			
区分		決算額 千円	一般財源 千円	うち経常 一般財源	経常収 支比率	R5年度 %	R6年度 %	R7年度 %	R5年度 %	R6年度 %	R7年度 %
人件費		1,068,936	1,046,701	931,882	25.0	18.9	18.5	16.9	2.7	8.0	2.1
	うち職員給	678,020	664,200	664,200	17.8	10.8	10.8	10.7	6.5	7.7	10.1
扶助費		408,838	119,306	110,393	3.0	8.3	8.0	6.4	△ 1.5	6.0	△ 9.9
公債費		686,384	660,431	660,431	17.7	13.0	12.1	10.8	△ 0.1	0.2	0.0
内 訳	元利償還金	686,384	660,431	660,431	17.7	13.0	12.1	10.8	△ 0.1	2.4	0.0
	一時借入金利息										
小計		2,164,158	1,826,438	1,702,706	45.7	40.2	38.6	34.1	0.9	5.8	△ 1.1
物件費		1,030,812	788,953	507,643	13.6	16.3	15.8	16.3	△ 11.8	7.3	14.8
維持補修費		74,595	68,715	57,317	1.5	1.4	1.4	1.2	15.3	12.4	△ 3.8
補助費等		739,012	601,412	468,533	12.6	13.0	13.4	11.7	△ 3.5	13.5	△ 2.9
	うち一部事務組合負担金	325,760	325,760	325,753	8.7	6.0	6.7	5.1	△ 0.8	24.1	△ 14.7
積立金		258,346	217,077			8.5	13.5	4.1	△ 7.0	74.2	△ 66.2
投資及び出資金・貸付金		64,172	62,172	24,984	0.7	1.5	1.3	1.0	△ 33.6	△ 8.3	△ 10.7
繰出金		348,075	298,006	298,001	8.0	6.5	6.1	5.5	△ 0.1	3.0	0.8
前年度繰上充当金											
小計		2,515,012	2,036,335	1,356,478	36.4	47.2	51.5	39.8	△ 7.6	20.1	△ 13.8
投資的経費		416,787	116,112	・ 経常経費充当の一財 3,059,184 千円 ・ 歳入一般財源 4,229,475 千円 ・ 経常一般財源 総額(歳入) 3,722,141 千円		12.6	9.9	6.6	27.6	△ 13.4	△ 25.9
	うち人件費	16,014	16,014			0.7	0.3	0.3	6.1	△ 56.3	6.9
内 訳	普通建設事業	413,163	112,488			12.6	9.9	6.5	27.6	△ 13.4	△ 26.5
	補助事業	219,666	36,674			4.1	4.0	3.4	40.9	7.1	△ 2.9
	単独事業	193,497	75,814			8.5	5.9	3.1	22.1	△ 23.3	△ 42.4
	災害復旧事業	3,624	3,624			0.0	0.0	0.1	50.0	0.0	120,700.0
	失業対策事業										
合計		5,095,957	3,978,885	3,059,184	82.1	100.0	100.0	80.5	△ 0.8	10.1	△ 10.1
目的別歳出					構成比の年度別推移			伸率の年度別推移			
区分	決算額 千円	一般財源 千円	普通建設事業費 千円		R5年度 %	R6年度 %	R7年度 %	R5年度 %	R6年度 %	R7年度 %	
議会費	73,225	69,392			1.3	1.2	1.4	0.5	2.1	5.0	
総務費	1,093,734	926,420	34,973		22.1	27.9	21.5	△ 14.2	38.7	△ 30.8	
民生費	1,150,039	759,698	2,112		21.8	20.3	22.6	△ 4.4	2.5	0.1	
衛生費	328,079	300,581	3,692		6.7	5.9	6.4	△ 16.0	△ 3.8	△ 1.0	
労働費	462	462			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 26.6	
農林水産業費	347,595	229,523	62,136		6.4	6.1	6.8	6.0	6.5	△ 0.2	
商工費	103,703	49,530	22,039		4.5	1.1	2.0	2.9	△ 73.4	66.6	
土木費	415,221	226,645	202,616		10.3	10.4	8.1	60.9	11.8	△ 29.7	
消防費	341,496	235,074	80,705		4.3	5.7	6.7	△ 3.6	45.9	5.4	
教育費	552,395	517,505	4,890		9.6	9.3	10.9	11.1	6.7	5.3	
災害復旧費	3,624	3,624			0.0	0.0	0.1	50.0	0.0	120,700.0	
公債費	686,384	660,431			13.0	12.1	13.5	△ 0.1	2.4	0.0	
諸支出金											
前年度繰上充用金											
合計	5,095,957	3,978,885	413,163		100.0	100.0	100.0	△ 0.8	10.1	△ 10.1	

			市町村名		住 田 町		類型	Ⅱ－１	
年度 区分	R5年度	R6年度	R7年度	年度 区分		R5年度	R6年度	R7年度	
実質収支比率	4.4	3.3	6.2	交付税種地区分		Ⅱ－１	Ⅱ－１	Ⅱ－１	
一般財源比率	69.6	65.5	73.6	財政調整基金現在高		千円 2,471,773	千円 3,128,799	千円 3,340,700	
普通建設事業費のうち 一般財源等比率	18.2	17.3	27.2	減債基金現在高		1,331,190	1,394,822	1,388,777	
地方債比率	58.3	55.2	53.2	債務負担行為支出予定額		6,727	9,529	8,233	
公債費比率	5.1	5.5	4.9	基準財政需要額		3,277,544	3,371,347	3,449,176	
債務負担行為を含む 公債費比率	5.1	5.6	5.0	災害復旧等に係る 基準財政需要額		507,094	510,328	508,108	
公債費負担比率	16.3	15.0	15.6	基準財政収入額		708,283	775,310	780,165	
起債制限比率	5.0	4.9	4.2	標準財政規模		3,457,450	3,564,266	3,635,345	
債務負担比率	0.0	0.0	0.1	財政力指数 （３力年平均）		0.21	0.22	0.23	
債務負担行為比率	0.2	0.3	0.3	積立金現在高		5,439,465	6,128,680	6,358,067	
積立金現在高比率	157.3	171.9	174.9	債務負担行為額		27,590	31,160	14,582	
自主財源比率	21.7	28.4	22.9	実質公債費比率		7.0	6.6	6.2	
経常一般財源比率	100.7	101.3	102.4	地方債現在高		4,991,468	4,745,108	4,365,560	
経常収支比率	81.4	81.3	82.2	内 訳	政府資金	4,357,297	4,105,346	3,762,218	
経常収支比率※	81.1	81.2	82.2		県貸付金				
地方債現在高比率	135.3	124.7	110.9		その他	634,171	639,762	603,342	
公債費の標準財政規模に 対する割合	19.4	19.3	18.9	国保会計財政調整基金 現在高		60,600	60,634	60,692	

$$\begin{aligned}
\bigcirc \text{ 実質収支比率} &= \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} & \bigcirc \text{ 一般財源比率} &= \frac{\text{一般財源}}{\text{歳入総額}} \\
\bigcirc \text{ 地方債比率} &= \frac{\text{地方債充当額}}{\text{普通建設事業費}} & \bigcirc \text{ 自主財源比率} &= \frac{\text{自主財源}}{\text{歳入総額}} \\
\bigcirc \text{ 普通建設事業費のうち} & & & \\
\text{一般財源等の比率} &= \frac{\text{一般財源等充当額（一般財源振替等分含む）}}{\text{普通建設事業費}} \\
\bigcirc \text{ 債務負担比率} &= \frac{\text{債務負担行為の当該年度支出に充当した一般財源}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}} \\
\bigcirc \text{ 債務負担行為比率} &= \frac{\text{翌年度以降の債務負担行為支出予定額に充当する一般財源}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}} \\
\bigcirc \text{ 積立金現在高比率} &= \frac{\text{積立金現在高}}{\text{標準財政規模}} & \bigcirc \text{ 経常一般財源比率} &= \frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \\
\bigcirc \text{ 地方債現在高比率} &= \frac{\text{地方債現在高}}{\text{一般財源等（一般財源振替分等含む）}}
\end{aligned}$$

注 1 「経常収支比率※」は経常一般財源等に、減税補てん債・臨時財政対策債を加えた率

2 自主財源 = 地方税 + 分担金・負担金 + 使用料・手数料 + 財産収入 + 寄附金 + 繰入金 + 繰越金 + 諸収入

3 一般財源 = 地方税 + 地方譲与税 + 地方交付税 + 利子割交付金 + 地方消費税交付金 + ゴロ利用税交付金 + 特別地方消費税交付金 + 自動車取得税交付金 + 地方特例交付金 + 配当割交付金 + 株式等譲渡所得割交付金

令和6年度財政状況	一般的な用語の意味	分かり易くした意味
基準財政収入額	普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額の合算額。(地方交付税法第2条、第14条)	自治体の収入を一定のルールで算出した額
基準財政需要額		自治体が平等に行政サービスを提供するために必要な額を一定のルールで算出した額
標準財政規模	地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額。 なお、地方財政法施行令附則第11条第3項の規定により、臨時財政対策債の発行可能額についても含まれる。	自治体が自由に使うことのできる財源の大きさ
財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。 財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。	1.0を超えると、収入が支出を超えたことになり、交付税をもらわなくても行政サービスが提供できることになります
実質収支比率	実質収支の標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む。)に対する割合。 実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。	歳入から歳出を引き、さらに翌年度に繰り越すべき財源を引いた額が、標準財政規模に対してどれくらいかを示すもの。家計に例えると、今月の収入から支出を引き、来月に使わなければならない必要経費をさらに引いた額(自由に使えるお金)が、その家庭の月の平均的な収入に対しどのくらいの割合になるかを表します
一般財源比率	歳入全体のうち、町が自由に使うことができるお金の割合	歳入全体のうち、町が自由に使うことができるお金の割合
自主財源比率	歳入全体のうち、町が独自に徴収できるお金の割合	歳入全体のうち、町が独自に徴収できるお金の割合
経常一般財源比率	自治体が自由に使うことのできる財源のうち、毎年の必要経費を差し引いた額の割合	自治体が自由に使うことのできる財源のうち、毎年の必要経費を差し引いた額の割合
経常収支比率	一定の算式により、町の財政の余裕のあるなしを図る目安	一定の算式により、町の財政の余裕のあるなしを図る目安
公債費比率	一般財源全体のうち、町の借金返済に充てるお金の割合	一般財源全体のうち、町の借金返済に充てるお金の割合

令和6年度財政状況	一般的な用語の意味	分かり易くした意味
公債費負担比率	一般財源全体のうち、町の借金返済に充てる一般財源のお金の割合	一般財源全体のうち、町の借金返済に充てる一般財源のお金の割合
起債制限比率	国の算式により算出された値が、一定の割合を超えると、借金ができなくなること	国の算式により算出された値が、一定の割合を超えると、借金ができなくなること
積立金現在高比率	町の現在の貯金が一般財源に対してどの程度あるかを示すもの	町の現在の貯金が一般財源に対してどの程度あるかを示すもの
地方債比率	町が行う建設事業のうち、借金の額が占める割合	町が行う建設事業のうち、借金の額が占める割合
実質公債費比率	標準的な自治体としての収入に対して借金返済に当てるお金がどのくらいの割合になるかを示すもの。割合が低いほど財政は楽	標準的な自治体としての収入に対して借金返済に当てるお金がどのくらいの割合になるかを示すもの。割合が低いほど財政は楽